

三浦 義光 議員 市政会



問 これからの農業施策は？

答 守るべきは守る政府交渉に注視

問 ここまでの市内農地集積面積、割合は。

答 農政課長 28年度は55・3ha、全体の約15%。

問 多面的機能支払交付金の広域活動協定要件は。

答 農政課長 旧町村区域などが対象。(弥富町・鍋田村・永和村、市江村の一部・十四山村)

問 水田活用の直接支払交付金の継続は。市単独事業の転作補助金の今後は。

答 農政課長 37年度まで交付予定。補助金は30年度には見直したい。

問 農業委員会の法改正において、農地利用最適化推進委員の役割や認定農業者の重要性は。

答 農政課長 担い手への農地集積など農地利用の最適化を担う役割。

問 TPPよりも農業に厳しくなりそうな日米自由貿易協定（FTA）に対しての見解は。

答 市長 米国は日本の輸入相手国1位となっており、FTA交渉が始まれば、TPP以上の市場開放を要求されると考えられる。

問 土地改良法改正による、

預けた農地に対する優遇制度への見解は。

答 市長 農業者の負担なしで基盤整備が実施できることは良いが、本市のように都市近郊にあり、土地利用を検討していく上で、必ずしもプラスだけではない。

預けた農地に対する優遇制度への見解は。

答 市長 農業者の負担なしで基盤整備が実施できることは良いが、本市のように都市近郊にあり、土地利用を検討していく上で、必ずしもプラスだけではない。

問 現在、市内公共施設への設置台数は。

答 危機管理課長 合計23台。

問 29年度における設置予定箇所は。

答 危機管理課長 水郷公園・五反波公園・平島北公園・川平北公園・川平南公園・平島東公園・作左山公園・楽荘公園・中之割公園・十四山東公園。

問 近隣住民への周知・配慮は。

答 近隣住民への周知・配慮は。

問	防犯カメラの設置状況は？
答	29年度も10台設置

答 危機管理課長 設置場所において民家が映らないようにしている。

問 自治会からの、防犯設備整備費補助金の申請状況は。

答 危機管理課長 27年度2地区からの申請があったが、28年度は申請なし。



▲転作作付けの麦



▶自治会設置の防犯カメラ